主

薬局のネットワーク化でできること 保険者主導の健康指導参画や 有害事象の情報集積で模索進む

Opinion



保険薬局経営者連合会(薬経連、山村真一会長)は2月19日、総会後に開かれたフォーラムで、薬局・薬剤師によるコーチングによって医療費が抑制された事例を報告した。薬局・薬剤師の働きが、医療費を効率化したというアウトカムを検証した意味で、注目に値する。

薬経連のシンクタンクである薬事政策研究所(薬研、田代健代表取締役)がスキームを提供している、保険者との連携プログラム「HORP」の活動を基に分析したもの。プログラムでは保険者が健康指導を要する加入者を抽出・選定し、その後、参加者と薬局のマッチングを薬研が行う。報告によれば、薬局・薬剤師による健康指導によって、検証した7人の参加者では、6人において調剤報酬が低減。診療報酬においても7人中5人が減少していたという。

報告をした阪本大介氏(共和薬品工業執行役員)は、「7人というn(数)が少ないことから、統計上、何らかの結果を語れるものではない」と前置きしながらも、「なぜ、このような結果が出たのかについて、検証を進めたい」とし、研究継続への意欲を示している。

今後、医療のさまざまな局面でアウトカム が求められるようになる中、薬局自ら、こう した医療費低減効果などのアウトカムを構築 しようという試みは推進すべきだろう。

他方、「HORP」の新規性は、薬局のネットワーク化という側面にある。各地に存在する独立店が、薬研を介してネットワークを組むことで、1企業では不可能な "保険者主導による健康指導"への薬局参画を可能とした。現在、「HORP」への参画は薬経連加盟薬局に限っておらず、加盟団体を問わず連携を組むことが可能。現在、621薬局が参画している。

薬経連会長の山村真一氏は、この「薬局のネットワーク化」に注目している。「例えば、全国各地の会員による現在地の天気情報を基に情報を作り出すウエザーニューズ社のように、薬局による有害事象情報構築なども可能なのではないか」と語った。薬経連では実際に、薬剤師同士が有害事象をアップロードし合い情報を共有する「プレーリードッグ」というシステムを進めている。有害事象とは薬物との因果関係が明らかでないものも含めた好ましくない症状・事象を指す。

アメリカの中小農園ではITによるネットワーク化で生産性向上の取り組みも始まっているという。上位10社でも市場シェアが20%に満たないという我が国の薬局業界においても、ネットワーク化による商機は大きいのかもしれない。薬局発のイノベーションに期待したい。